PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PH-´2 1 9 5 - PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/008797	国際出願日 (日.月.年) 16.06.2004	優先日 (日.月.年) 26.06.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 'C12N15/31, C07K14/195, C12N1/21, C12J1/04			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ミツカングループ本社			

株式会社ミツカングループ本社
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a

第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b × 電子媒体は全部で フレキシブルディスク 1枚 (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 ※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 IV 欄 ある種の引用文献 第 IV 欄 国際出願の不備 第 IV 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求審を受理した日 25.10.2004 国際予備審査報告を作成 23.0		した日 2.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	4N 9739	
日本国刊計刊(1 F E A/) F F 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4番 3 号	. 田中 晴絵		
大小型 一〇四匹成が関一」口は留いっ	電話番号 03-3581-1101 内	源 3488	

第I欄	報告の基礎			
1. この	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。			
	の報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 れは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査			
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)				
×	出願時の国際出願書類			
	明細書 ボージ、 出願時に提出されたもの ボージ*、			
	第 項、 出願時に提出されたもの 第 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、			
1	図面 第			
× i	紀列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。			
3. 🔲 🕯	補正により、下記の書類が削除された。			
	明細書 第 ページ 請求の範囲 項 図面 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) の列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)			
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))			
[[[明細書 第			
* 4. K	該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。			

第V棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1. 見解	·			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 — 8 9	有 無	
進歩性(IS)	請求の範囲 	1 - 8 9		
産業トの利用可能体(1A)	徳女の統 田	. 1 0	左	

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2-2364 A(株式会社中埜酢店)1990.01.08, 実施例3, 第2図

請求の範囲

文献2: JP 53-96395 A(株式会社中埜酢店)1978.08.23, 特許請求の範囲, 実施例 文献3: JP 61-205475 A(株式会社中埜酢店)1986.09.11, 特許請求の範囲, 実施例 文献4: JP 2-53477 A(株式会社中埜酢店)1990.02.22, 特許請求の範囲, 実施例

文献 5 : Int J Syst Evol Microbiol., 2000, Vol. 50, No. 6, p. 2013-20

文献 6: J Bacteriol., 1990, Vol. 172, No. 4, p. 2096-2104.

文献7: JP 3-219878 A(株式会社中埜酢店)1991.09.27, 特許請求の範囲, 実施例

文献8: JP 6-90733 A(群栄化学工業株式会社)1994.04.05,4欄38-44行

文献1-4にはそれぞれ、酢酸を高濃度に含む食酢が記載されている。 文献5には、Gluconacetobacter entaniiが、高度に酸性の工業食酢発酵物の深 部から単離されたことが記載されている。

文献6には、Acetobacter aceti由来の酢酸耐性に関与する遺伝子が記載されて おり、当該遺伝子を取得するに際し、酢酸感受性変異株を元の酢酸耐性に回復させることを指標にスクリーニングを行うことが記載されている。

文献7には、アセトバクター属の微生物由来の酢酸耐性遺伝子、及び、当該遺伝子を酢酸菌に導入し酢酸耐性を向上させることが記載されている。 文献8には、アセトバクター属、グルコンアセトバクター属に属する酢酸菌が、

食酢をアルコール発酵により製造するに際し使用されることが記載されている。

請求の範囲1-8に記載される発明は、文献1-8記載の発明より、新規性、進 歩性を有する。

文献1-8には、Gluconacetobacter entaniiが、配列番号2に示されるアミノ 酸配列を含む蛋白質、配列番号1に示される塩基配列のうち塩基番号180~13 76からなる塩基配列を含むDNA、を有することが記載も示唆もされておらず、 また、当業者にとって当該事項は自明とも認められない。

請求の範囲1-8に記載の増殖促進機能を有する上記蛋白質及び当該蛋白質をコ ードするDNAは、通常1%濃度の酢酸の存在下では増殖に4日を必要とする酢酸 菌にDNAライブラリーを形質転換し、3日間培養後にコロニーを生じることを指 標にクローニングを行うことにより取得されたものであって、当該スクリーニング 方法はいずれの文献にも記載されていない。

請求の範囲9に記載される発明は、文献1-4それぞれにより、新規性、進歩性 を有さない。

請求の範囲9に記載される食酢と、文献1-4に記載される食酢とは、物として、 区別できない。

配列表に関する補充	报
第1梱2.の続き	
	閉示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ 酸配列に関して、 際予備報告を作成した。
a. タイプ	× 配列表
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	事 面
	× コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	× この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査又は予備審査のために、この国際機関に提出された
	付けで、この国際予備審査機関が補正*として受理した
	刊表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頂時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
3. 補足意見:	
	-

*第 I 欄 4. に該当する場合、差替える配列表又は配列表に関連するテーブルに"superseded"と記入されることがある。